

《論 文》

自営業家庭の子女は起業家になりやすいか — 新規開業実態調査(特別調査)にもとづく親世代から受け継ぐ「資産」 に関する一考察 —

加 藤 敦・三宅 えり子

要 約

小論は、自営業家庭に育った子女は起業家になりやすいか、親世代から受け継ぐ「資産」には何があるか、特に女性起業家にどのような影響をもたらすか、明らかにすることを目的としている。そこで、起業活動と自営業の家庭について人的資本、非人的資本の観点から理論的に検討し、自営業の家庭で育ったことと起業の関係、並びに自営業の家庭で育った起業家がどのような資産を受け継いでいるかについて「新規開業実態調査(特別調査)」の個票データを再集計し検討した。

小論で明らかになったことは次の通りである。第1に創業時20代、30代の起業家については、男性、女性のいずれも、また創業時40代の女性起業家について、有意に自営業家庭の比率が高い。また、女性起業家についてみると、創業時の年代が若くなるほど、両親のいずれかが自営業であった比率が高くなる。第2に自営業の家庭の子女は、起業する際に有利に働く経済資産・社会資産を受け継いでいること、起業家精神の形成につながるハビトゥスが体化されていることを確認した。

また小論にもとづき、自営業家庭で育つことが、起業する上で有利に働く点をまとめると次の通りである。第1に、自営業で用いた土地、店舗、施設・設備等の経済資産を継承することである。第2に、両親が事業を通じて得た人的ネットワークを活用し、取引先やその他協力者などにアクセスしやすいという社会資産を受け継ぐことである。第3に生育期に自営業者の家庭で獲得された思考プロセス、自営業者に対する肯定的態度が、起業家精神を高める上で優位に働く可能性があることである。ただし、こうした優位性は若いほど働きやすいので、「鉄を熱いうちに打つ」支援策が重要である。

1. 序 論

親族が自営業を営んでいた場合、子息が自営業を営むことが多いことに関してはLentz and Laband (1990), Fairlie & Robbs (2007), Niittykangas & Tervo(2005)など、関連があるとする研究が多い。我が国では安田(2010)は有意に関連する一方、井上(2016)は有意な関係性は確認できなかったとしている。また、女性起業家への影響に関してDunn and Holtz-Eakin(1996)は父親が自営業だった場合、息子には自営業になりやすいが娘は関係がないとする。また、Hout and Rosen(1999)は全米General Social Survey (GSS)の1500人のインタビュー・データにもとづき、子息の起業活動に大きな影響を与える影響は人種によって異なるとした。

小論は、自営業家庭に育った子女は起業家になりやすいか、親世代から受け継ぐ「資産」にはどのようなものがあるか、特に女性起業家にどのような影響をもたらすか、明らかにすることを目的としている。

小論の構成は次の通りである。第2節では自営業の家庭で育ったことと起業の関係について「新規開業実態調査」再集計結果にもとづき検討する。第3節では、起業活動と自営業の家庭について人的資本、非人的資本の観点から理論的に検討する。第4節では再び「新規開業実態

表1 起業家に占める両親が自営業の比率(起業時の年齢別、男女別)

起業時の年齢		20代	30代	40代	50代	60代	70代	合計
男性	一般家庭	129	473	435	255	108	9	1409
	自営業家庭	122 48.6%	374 44.2%	235 35.1%	73 22.3%	18 14.3%	0 0.0%	822 36.8%
	合計	251	847	670	328	126	9	2231
女性	一般家庭	20	63	84	56	19	1	243
	自営業家庭	18 47.4%	54 46.2%	60 41.7%	31 35.6%	7 26.9%	0 0.0%	170 41.2%
	合計	38	117	144	87	26	1	413
合計	一般家庭	149	536	519	311	127	10	1652
	自営業家庭	140 48.4%	428 44.4%	295 36.2%	104 25.1%	25 16.4%	0 0.0%	992 37.5%
	合計	289	964	814	415	152	10	2644

(出所) 「新規開業実態調査(特別調査)2015年」を再集計

調査」を用いて、自営業の家庭で育った起業家がどのような資産を受け継いでいるか検討する。最後に結論とともに政策的含意について考察する。

2. 自営業の家庭と子女の起業活動

第2節では、そもそも自営業世帯の子女が一般家庭の子女に比べ起業活動に取り組みやすいのか、入手できるデータを用いて検討する。筆者は「新規開業実態調査(特別調査)2015年」(以下、新規開業実態調査)と政府統計を対比し、創業時年齢、男女の違い、保有する資源の関係など、我が国先行研究では示されなかった分析を試みた。同調査は日本政策金融公庫国民生活事業が2014年4月から同年9月にかけて融資した企業のうち、融資時点で開業後5年以内の企業(開業前の企業も含む)11,353社に実施したものである。新規開業実態調査の個票データを再集計したところ、両親か祖父母が自営業を営む新規開業者の比率は37.5%(男性36.8%、女性42.1%)と高いようにみえる¹⁾。

実際に高いのか、自営業の家庭に育った起業家と一般の家庭に育った起業家の比率について、次のステップで統計的な検討を試みる。

第1に比較対象(母集団)となる、我が国における業主世帯比率についてみてみよう(表2参照)。「国勢調査」によると、事業主世帯(世帯の主な就業者が業主の世帯)は、1960年38.8%、1970年で29.4%、1980年24.8%、1990年19.4%、2000年16.6%、2010年14.1%である²⁾。ここで付表2の通り、会社役員と農林水産業について補正する。すなわち、1つ目に雇用者世帯には会社等役員が含まれているので「就業構造基本調査」にもとづき、雇用者に占める会社役員比率を用いて補正する³⁾。2つ目に高度成長期以前の農林水産業業主については、零細農業者が多く、都会の労働賃金に引き寄せられるなど、自営業の経営者としての意識は抱きにくいと考えられるので、営農面積1ha以上を基準に補正する(付表2参照)。田畑(2013)によると、農家の耕地面積は戦後の農地改革により小規模化した。高度成長を経て零細農耕を基軸とした農業構造

表2 就業者世帯に占める事業主世帯の比率

	1960年	1970年	1980年	1990年	2000年	2010年
就業者世帯数	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
A事業主世帯(農林漁業)	17.4%	8.3%	3.8%	2.4%	1.9%	1.7%
B事業主世帯(非農林漁業)	21.4%	21.1%	21.1%	17.0%	14.7%	12.4%
C雇用者世帯数	61.2%	70.6%	75.1%	80.6%	83.4%	85.9%
T事業主世帯 A + B	38.8%	29.4%	24.9%	19.4%	16.6%	14.1%
D会社役員等比率	2.0%	3.4%	4.8%	6.0%	6.0%	5.4%
補正1 T + D	40.8%	32.8%	29.7%	25.4%	22.6%	19.5%
N 1ha以上農業数	11.6%	8.8%	7.0%	6.8%	3.7%	2.5%
補正2 B + D + MIN(A,N)	35.0%	32.8%	29.7%	25.4%	22.6%	19.5%

(出所) 国勢調査他, 付表2参照

表3 起業家における事業主世帯比率の母平均との比較

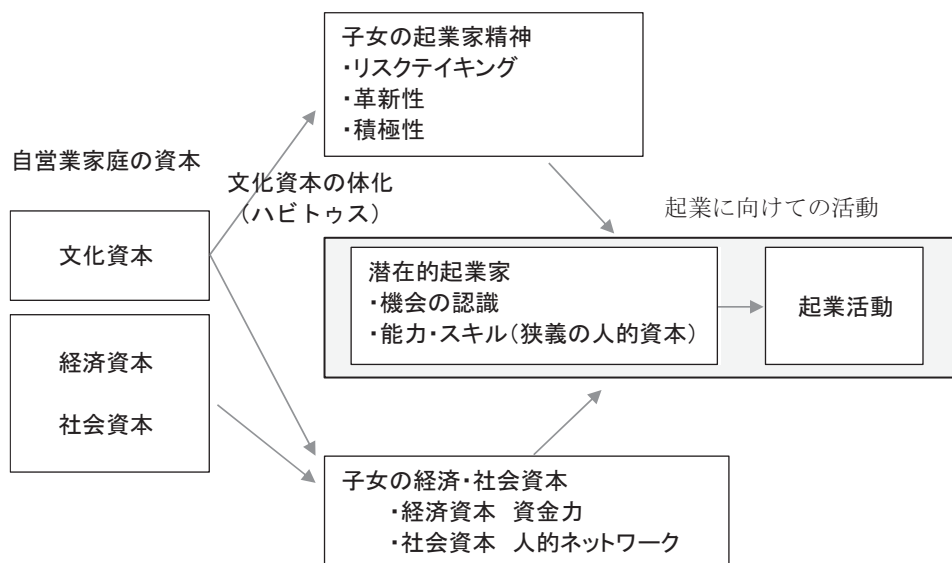
p<0.1*, P<0.05**, p<0.01***

	男女合計				男性				女性			
	N	起業家の比率	母集団の比率	Z	N	起業家の比率	母集団の比率	Z	N	起業家の比率	母集団の比率	Z
創業時 20代	289	48.4%	29.7%	6.975***	251	48.4%	29.7%	6.5***	38	47.4%	29.7%	2.394***
創業時 30代	964	44.4%	32.8%	7.644***	847	44.2%	32.8%	7.041***	117	46.2%	32.8%	3.078***
創業時 40代	814	36.2%	35.0%	0.726	670	35.1%	35.0%	0.062	144	41.7%	35.0%	1.689**
創業時 50代	415	25.1%	35.0%	-4.222***	328	22.3%	35.0%	-4.817***	87	35.6%	35.0%	0.445
創業時 60代	152	16.4%	35.0%	-4.804***	126	14.3%	35.0%	-4.869***	26	26.9%	35.0%	-0.021

が変化し、従来の経営とは隔絶した規模の大規模経営(販売農家, 組織経営体)が生まれ、その比率を急速に増加させつつある。農業業主比率は1960年17.4%から1970年8.3%, 1980年3.8%と減少し2000年以降は2%未満であるが、前記の考えにたち1960年は11.6%とみなす。

第2に、起業者の世代毎に、対照する母集団をどの時点の比率とするか検討する(付表3)。新規開業実態調査は起業5年未満を対象としているので、例えば創業時20代の起業家は1980年から1990年生まれと推定され、比較対象の母集団は1980年以降の事業主比率である。また創業時30代の起業家は1970年から1980年生まれと推定されるため、比較対象は1980年以降の事業主比率である。以下同様にみる。その中で最も事業主比率が高いものを、母集団における比率とみなす。なお、1960年より前については継続性のあるデータをえることができないので、母集団は1960年の比率を用いる。

第3に事業主家庭の母集団における比率と起業家における比率を比較する(表3)⁴⁾。その結果、創業時20代、30代の起業家については、男女計、男性のみ、女性のみいずれも有意に自営業家庭の比率が、母集団より高くなっていることが確認された。また、創業時40代の女性起業家は有意に自営業家庭の比率が高い。逆に、創業時50代、60代の起業家(男女合計)と男性で



(出典) GEM(2020), ブルデュー, P. (1988), Lumpkin and Dess(1996)を参考に筆者作成

図1 自営業家庭子女の起業活動に関する理論的枠組み

は有意に事業主世帯比率が低くなっている⁵⁾。

第2節で確認された点は次の通りである。第1に創業時20代、30代の起業家については、男女計、男性のみ、女性のみいずれも有意に自営業家庭の比率が、母集団より高い。また、創業時40代の起業家については、女性についてのみ有意に自営業家庭の比率が高い。第2に女性起業家についてみると、創業時の年代が若くなるほど、両親のいずれかが自営業であった比率が高くなる。第3に創業時50代、60代の起業家(男女合計)と男性では有意に事業主世帯比率が低くなっている。このうち、第3点は小論の範囲外でありまとめて考察し、第1並びに第2の点について検討する。

3. 自営業家庭の起業家への影響に関する理論的考察

本節では、創業時20代、30代の若い起業家について有意に自営業家庭の比率が高い理由はなぜか、また女性起業家についてみると、創業時の年代が若くなるほど自営業家庭の比率が高くなるのはなぜか考察する。

3.1 理論的枠組み

研究の理論的枠組みについて簡単に述べよう(図1参照)。起業に向けての活動は、事業機会を認識し、並びに自らの能力・スキルが十分であると認識した潜在的起業家が、環境を覚悟し起業に踏み出す活動である(GEM, 2020)。起業活動に影響を与えるのが、起業家精神、資金など経済資本、人的ネットワークなど社会資本である。こうした起業家の人的資本形成にあたっては、自営業家庭における、経済・社会資本が資金、人的ネットワークなど経済・社会資本形成に寄与すると考える。また起業家精神については、自営業家庭における文化資本が、子女のリスクテイキング、革新性、積極性などの形成に貢献する。

表4 経済・社会資本の継承

	起業家に欠かせない資産	主な獲得法
経済資本	機械・設備 工場・設備 資金力	家庭の経済資本の引継ぎ 自力による獲得
社会資本	販売先・受注先とのネットワーク 従業員獲得のためのネットワーク 金融機関とのネットワーク	家庭の社会資本の引継ぎ 自力による獲得
知識・スキル	事業を興すための専門知識・スキル 組織運営に関わる知識・スキル 経営者を補完する人材	学校教育 職場におけるOJT・研修 自己学習

(出所) Lumpkin and Dess (1996)を参考に筆者作成

第3節では、これから自営業家庭における資本、受け継がれる経済・社会資本、起業家精神醸成に影響する自営業家庭の文化資本について詳述し、仮説を示す。

3.2 自営業家庭における資本

社会学者ブルデューは社会的階級の再生産という観点から、個々の人間・家庭やグループがもつ資本を、経済資本(Economical capital)、社会資本(Social capital)並びに文化資本(Cultural capital)に分けて示した⁶⁾。経済的資本は、土地、建物、株、資金など金銭的に評価できる資産であり、社会資本とはコネや人的つながりを指し、人的つながりの中で育まれるものである⁷⁾。これに対し、文化資本は先祖から家庭に伝わり、再生産される文化的資産の総称である。文化資本には、行動様式や言葉遣いなどのように身体化されたもの、書籍・音楽CD・絵画のように客体化されたもの、学歴・各種ライセンスなど制度化されたもの、という3種類がある。家庭や学校など人間が長期間にわたって所属するグループにおいて、グループに体化された文化的資本は、個人のハビトゥス(性向)の形成に大きな役割を果たしている。ハビトゥスとは人々に内面化されている性向(disposition)の集合であり、身体化された文化資本の一つである。ブルデューは、貴族階級や中流階級と庶民との間の階層格差が何世代にもわたって続くのは、経済的資本、社会的資本と並び文化資本が再生産されるからであると考えた。

3.3 受け継がれる経済・社会資本

起業活動に際し鍵となる、資本には経済資本、社会資本並びに知識・スキルがある。また、資本を活用して事業を興すには高い起業家精神が不可欠である。

経済資本は機械・設備、工場・設備、資金力などである。もちろん起業家が自分で獲得すべきものである。社会資本(人的ネットワーク)も同様であるし、事業を興すための専門知識・スキルも同じである。しかし両親の資本は子女の起業活動に向かう資本に影響を与えることも多い。第1に家庭の経済資本は子女に引き継ぐことがある。両親は土地、店舗、工場、施設・設備等を引き継いだり、資金提供元となったりする。特に我が国では中小企業融資に関して、金融機関から経営者個人保証や第三者保証を求められることが少なくなく、事業用不動産を個

人所有する両親の存在が資金調達上の優位性につながる。ただし、自営業である両親の経営が破綻したりした場合、負の経済的遺産を受け継ぐこともある。第2に社会資本すなわち人的ネットワーク面では、両親が事業を通じて得たネットワークを受け継ぐことにより、取引先企業や販売代理店へのアクセスで有利になったり、従業員の紹介を受けたりすることがある。

3.4 起業家精神醸成に影響する自営業家庭の文化資本

起業家精神は新たな事業を興そうとする心構えである。経営学では起業家精神の水準を示すものとして Entrepreneurial orientation (以下 EO) という概念が定着している。EO は積極性 (proactiveness)、革新性 (innovativeness) 並びにリスクテイキング (risk taking) という3つの要素からなるという考え方が一般的である。積極性とは事業機会の探求における積極性。機会の探索にどれだけ注力するかということで、消費者のニーズを先読みし、他者に先んじて手を打とうとすることである。革新性とはイノベーションを探求する心構えである。イノベーションは、「従来のやりかたに比べ、より viable な(企業の存立に寄与するような)手立てを不断に取り入れること」(Scumpeter, 1934)である。リスクテイキングとは、リスクを過度におそれず、大胆に事業機会を生かすための行動をとることである。

起業家精神については、家庭生活で性向・習慣として体化されたハビトゥス、すなわち両親等の事業機会を探求する積極性、リスクに対する向き合い方、必要であれば新しいやり方を試みる革新性などに身近に触れることが、子女の起業家精神を育む土壌となっている。Lentz and Laband (1990)は、生育期に自営業に密着することで獲得されたがマネジメントに関する人的資本が、起業家として成功する上で優位に働くとしている。また、Chosta et al.(2012)は、自営業者としての父母の存在が、ロールモデルとして子女が起業を選択する影響を指摘している。また Fairlie & Robb.(2007)が述べるように、自営業家庭で仕事を手伝った経験が、人的資本の形成に寄与する可能性がある⁹⁾。

3.5 小論の仮説

創業時20代、30代の若い起業家について有意に自営業家庭の比率が高い理由はなぜか、また女性起業家についてみると、創業時の年代が若くなるほど自営業家庭の比率が高くなるのはなぜか次の仮説を立てる。

- (1) 仮説1：自営業の家庭の子女は、起業する際に有利に働く、経済資本・社会資本を受け継ぐ。
- (2) 仮説2：自営業の家庭の子女は、起業家精神の形成につながる、ハビトゥスが体化される。
- (3) 仮説3：女性は男性に比べ、起業する際に有利に働く経済資本・社会資本について、家族から受け継ぐもの、職業生活によって形成されるものに分けると、前者への依存度が高い。

仮説1、仮説2の背景は次の通りである。ブルデューの考え方によると、両親は自分が築いた経済資本・社会資本を継承させるだけでなく、文化資本である初等・中等教育、高等教育などを通じ子女の能力・スキルを高め、それが社会で発揮されることで、新たな経済資産・社会

表5 起業家が両親から受け継いだ資本 男女全体

(単位%) χ^2 検定 p<0.1*, P<0.05**, p<0.01***

	全体	自営業 家庭	一般家庭	差異	備考
経済資本	28.4	37.8	22.8	15.0***	次のいずれかの支援を両親から受けた。 機械・設備の譲渡、工場・設備の賃貸、開業資金の提供、 金融機関借入の保証
社会資本	5.0	10.5	1.6	8.9***	次のいずれかの支援を両親から受けた。 販売先・受注先の紹介、従業員の紹介、金融機関の紹介

(出所) 「新規開業実態調査(特別調査)2015年」にもとづき再集計

資産を形成することを助ける。一方で、職業経験の充実性・期間が、新たな経済資産・社会資産が豊富に形成される。仮説3の背景として、女性は男性に比べ出産・育児等による退社、キャリア中断の割合が高いため、職場生活で形成される経済資産・社会資産は限定的なものとなり、相対的に生育期に家庭等で獲得されたハビトゥスの比重が高まることになる。我が国においては、女性の年齢別労働力率のM字曲線の存在が長く指摘されてきた。新卒後に就職した女性が、20代後半以降に結婚出産を契機に専業主婦となり、その後、40歳を超えてから労働に復帰することが多かったためである(付表4参照)。

(4) 仮説4：自営業の家庭の子女が受け継ぐ経済資本・社会資本は、起業年齢が上がるほど、相対的に減少する。

起業年齢の上がるにつれ、両親の年齢も上がる。50代で創業する起業家の両親は80代以上になり、第一線から引退していることも珍しくないため、譲渡できる経済資産や引き継げる人的ネットワークなどは、現役時代に比べ減少しやすい。

4. 「新規開業実態調査(特別調査)」再集計にもとづく研究と考察

第3節では「新規開業実態調査(特別調査), 2015」の個票データの再集計により分析する。最初に起業家が両親から受け継いだ資本について、経営者家庭(両親のいずれかがまたは祖父母が経営者である場合)と非経営者家庭を比べる。

4.1 経済資本と社会資本の継承

経済資本並びに社会資本については、開業にあたり支援を受けた内容についての設問を再集計した。具体的には、経済資本については「機械・設備」、「工場・設備」、「開業資金」、「金融機関借入保証」のいずれかの支援を受けたとき、社会資本については「販売先・受注先」、「従業員」、「金融機関」のいずれかの紹介を受けたとき、それぞれ支援ありとしている。

表5に示す通り、経済資本については、経営者家庭の37.8%が両親からの支援を受けているが、非経営者家庭では22.8%にとどまっている。社会資本については、経営者家庭の10.5%が支援を受けているのに対して、非経営者家庭では1.6%にとどまっている。仮説1「自営業の家庭の子女は、起業する際に有利に働く、経済資本・社会資本を受け継ぐ」が確認された⁸⁾。

表6 自営業志向度スケールの平均値 男・女、全体

Welchの検定 p<0.1*, P<0.05**, p<0.01***

	自営業家庭	一般家庭	差異	備考
男性	1.230	1.165	0.065***	次のいずれかが起業動機の場合、1を加点。 ・自由に仕事をしたかった。 ・事業経営という仕事に興味があった。 ・自分の技術やアイデアを事業化したかった。
女性	1.124	0.951	0.173***	
全体	1.212	1.133	0.072***	

(出所) 「新規開業実態調査(特別調査)2015年」にもとづき再集計

表7 両親から受け継いだ経済資本 男・女

(単位%) χ^2 検定 p<0.1*, P<0.05**, p<0.01***

	自営業家庭	一般家庭	差異
男性	38.1	22.8	15.3***
女性	36.5	23.0	13.5***

(出所) 「新規開業実態調査(特別調査)2015年」にもとづき再集計

表8 両親から受け継いだ社会資本 男・女

(単位%) χ^2 検定 p<0.1*, P<0.05**, p<0.01***

	自営業家庭	一般家庭	差異
男性	11.1	1.6	9.5***
女性	7.6	1.6	6.0***

(出所) 「新規開業実態調査(特別調査)2015年」にもとづき再集計

4.2 文化資本の継承

文化資本については、起業家精神高揚に向かう内面化された性向(ハビトゥス)について直接問うている設問はないため、起業動機に関する設問において「自由に仕事をしたかった」「事業経営という仕事に興味があった」「自分の技術やアイデアを事業化したかった」のいずれかを回答した場合、各1点を加点するという自営業志向度スケールを作成した。表6に示す通り、スケールの平均値をみると、男性は経営者家庭1.230に対し非経営者家庭1.165、女性は経営者家庭1.124に対し非経営者家庭0.951となり、女性において自営業家庭と一般家庭の間で明確な差が認められた。仮説2「自営業の家庭の子女は、起業家精神の形成につながる、ハビトゥスが体化される」が確認された。

4.3 経済資本・社会資本の形成の男女差

経済資本の継承を男女別に分けてみてみよう(表7、表8参照)。男性起業家の場合、全体と同じ傾向である。すなわち経済資本については、経営者家庭の38.1%が両親からの支援を受けているが、非経営者家庭では22.8%にとどまっている。女性の場合、経済資本については、経営者家庭の36.5%が両親からの支援を受けているが、非経営者家庭では23.0%にとどまっている。社会資本の継承を男女別にみよう。男性では、経営者家庭11.1%に対して、非経営者家庭では1.6%にとどまっている。女性の場合、経営者家庭7.6%に対して、非経営者家庭では1.6%にとどまっている。また、経済資本・社会資本とも男女間に明確な差は認められない。

このように、経営者家庭の子女は、非経営者家庭に比べて、起業にあたって優位な立場にある。4割弱の起業家が機械・設備の譲渡、工場・設備の賃貸、開業資金の提供、金融機関借入の保証など経済資本のサポートを受けているし、1割弱の起業家は販売先・受注先の紹介、従業員の紹介など社会資本のサポートを受けている。仮説3「女性は男性に比べ、起業する際に有利に働く経済資産・社会資産について、家族から受け継ぐもの、職業生活によって形成されるものに分けると、前者への依存度が高い」ことは確認されなかった。

表9 経済資本の継承 起業年齢別 男・女

		20代	30代	40代	50代	60代
男性	一般	37.2%	32.3%	19.8%	12.2%	2.8%
	自営業家庭	54.1%	44.1%	27.7%	21.9%	5.6%
女性	一般	40.0%	30.2%	25.0%	14.3%	0.0%
	自営業家庭	66.7%	46.3%	28.3%	22.6%	14.3%

(出所) 「新規開業実態調査(特別調査)2015年」にもとづき再集計

表10 社会資本の継承 起業年齢別 男・女

		20代	30代	40代	50代	60代
男性	一般	3.9%	2.5%	1.4%	0.0%	0.0%
	自営業家庭	24.6%	12.6%	4.7%	4.1%	0.0%
女性	一般	10.0%	1.6%	0.0%	1.8%	0.0%
	自営業家庭	33.3%	3.7%	8.3%	0.0%	0.0%

(出所) 「新規開業実態調査(特別調査)2015年」にもとづき再集計

表11 文化資本の継承 起業年齢別 男・女

		20代	30代	40代	50代	60代
男性	一般	1.403	1.296	1.117	1.067	0.769
	自営業家庭	1.459	1.281	1.119	0.973	1.111
女性	一般	1.050	1.143	0.929	0.875	0.526
	自営業家庭	1.278	1.296	1.100	0.871	0.714

(出所) 「新規開業実態調査(特別調査)2015年」にもとづき再集計

4.4 起業年代別にみた経済資本、社会資本、文化資本の継承

経済資本を継承した比率は、男女とも起業家の年齢が上がるにつれて、減少する。これは両親の高齢化に伴う事業の縮小・撤退などにより、経済的支援を行う余裕が減少するからと考えられる。しかし、自営業家庭でみると50歳代で起業した男・女の20%、60歳代でも女性の14%がなお両親から経済的支援を受けていることは注目される。

社会資本を継承した比率も、男女とも起業家の年齢が上がるにつれて減少するが、減少幅は経済的資本よりも大きい。これは経済的資本に比べ、社会的資本の場合には、両親の活動が限定されてくると直ちに減少につながる、減耗しやすい資産であるためと考えられる。

文化資本の継承として、自営業への志向度をとると、やはり起業家の年齢とともに減少する。自営業の志向度が年齢とともに下がるというよりも、「年齢や性別に関係なく仕事がしたい」「社会に役に立つ仕事がしたい」など年齢とともに上昇するとみられる選択肢を選ぶためと考えられる。また女性は50歳代を除いて、自営業家庭と一般家庭との間に差がみられる。

仮説4「自営業の家庭の子女が受け継ぐ経済資本・社会資本は、起業年齢が上がるほど、相対的に減少する」が確認された。

5. 結 び

小論は、自営業家庭に育った子女は起業家になりやすいか、親世代から受け継ぐ「資産」にはどのようなものがあるか、特に女性起業家にどのような影響をもたらすか、明らかにすることを目的としている。そこで、起業活動と自営業の家庭について人的資本、非人的資本の観点から理論的に検討し、自営業の家庭で育ったことと起業の関係、並びに自営業の家庭で育った起業家がどのような資産を受け継いでいるかについて「新規開業実態調査(特別調査)」の個票データにもとづき検討し検討した。

小論で明らかになったことは次の通りである。第1に創業時20代、30代の起業家については、男性、女性のいずれも、また創業時40代の女性起業家について、有意に自営業家庭の比率が高い。また、女性起業家についてみると、創業時の年代が若くなるほど、両親のいずれかが自営業であった比率が高くなる。第2に自営業の家庭で育った起業家がどのような資産を受け継いでいるかについて次の点が確認された。1つ目に、自営業の家庭の子女は、起業する際に有利に働く、経済資本・社会資本を受け継いでいる。2つ目に自営業の家庭の子女は、起業家精神の形成につながる、ハビトウスが体化されている。3つ目に、自営業の家庭の子女が受け継ぐ経済資本・社会資本は、起業年齢が上がるほど、相対的に減少する。

これらにもとづき、自営業者の子女が新規開業にあたり有利な点を、我が国の現状を考慮して、まとめると次の通りである。第1に、自営業で用いた土地、店舗、施設・設備等を、業種が変わったとしても利用できるなど経済資本を継承することである。また、両親が資金提供に応じたり、金融機関に対し個人保証人になったり、資金調達上の優位性があることである。第2に、両親が事業を通じて得た人的ネットワークを活用し、取引先やその他協力者などにアクセスしやすいという社会資産を受け継ぐことである。第3に生育期に自営業者の家庭で獲得された思考プロセス、自営業者に対する肯定的態度が、起業家精神を高める上で優位に働く可能性があることである。

小論の含意は、起業家教育において、個人事業を営む家庭に育った子女が、その優位性を伸ばせるような場を提供することの重要性である。少子高齢化社会が進む中で活気ある経済構造を保つためには、親族と同一事業分野で引き継ぐ事業承継だけでなく、違った分野での新規開業に対しても、関係機関が着目し有効な助成策を実施するべきである¹⁰⁾。特に、結婚・出産でキャリアを中断した女性は、経済資本、社会資本の継承に加え、起業家精神の醸成という点で、有利な立場にある一方、マーケティングや経営などのスキルが十分でないため開業をしり込みするもあると考える。起業家教育において、社会資本の活用、既存事業との相乗効果など、優位性をさらに生かすプログラムとともに、マーケティングや経営管理など不得意分野を克服するプログラムが設けられるならば、起業への大きな拍車となるであろう。さらに言えば、既存事業との連続性を保つ狭義の承継だけでなく、スクラップ・アンド・ビルドである開業を広義の承継ととらえて、連続した視点に立つ教育・研修機会を充実させるべきである。誤解がないように述べると、筆者達は決して、起業家教育の対象を選別し、自営業の子女に重点化すべきだと述べているのではない。自営業の子女に対する広義の事業承継教育として、起業家教育を

位置づけるべきであると考えているのである。

小論の限界として、自営業者の家庭に育つことにより子女が逆に自営業をさけるなど、ネガティブな影響を分析していないことである。ネガティブになる背景としては、(1)親族の自営業の経営破綻により、マイナスの資産を受け継いだこと、(2)経営環境変動への対応、資金繰りなど自営業の厳しさを身近に体験したこと、(3)企業規模が零細性であることの課題を認識していること、などが考えられる。なぜ、50代・60代で創業する自営業家庭の子女は少ないのか。自営業にポジティブな心的態度をもつものとネガティブなものにわかれ、前者は経済資本や社会資本を受け継ぎやすい40代までに創業するからなのか。今後の研究課題である。また、官庁統計と比較し、母平均との差を検討したことの限界がある。さらに、農林水産業の自営業性をどうみるか検討しきれていない。1970年代まで多く存在する1ha未満の零細農業事業主をどう評価するか、など検討されていない。

国は「中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律」(2008年制定)にもとづき、子弟への事業承継の円滑化を進める一方、女性起業家育成についても多くの施策を講じている。筆者は親世代が元気である間に子女が異分野において起業し、事業が成長したら親世代の既存事業の経営資源を子世代に譲るという、「鉄を熱いうちに打つ」承継を進めるように、社会全体でサポートすることが大切であると考えている。

謝辞

二次分析にあたり、東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター SSJ データアーカイブから「新規開業実態調査(特別調査), 2015」(日本政策金融公庫総合研究所)の個票データの提供を受けました。また、本研究は、JSPS 科研費18K01821の助成を受けたものです。

注

- 1) 『新規開業実態調査(特別調査)2015年』の間20「家族や身近な人のなかに、事業を営んでいる、または、営んでいた方はいますか」を用いた。単純集計結果は複数選択可で父親30.1%、母親7.9%、祖父母10.4%、兄弟姉妹12.4%である。父母のみ自営業とした場合、自営業家庭比率は男性32.7%、女性36.6%、全体33.3%となる。なお、祖父母・父母・子の3世代世帯比率は1970年19.2%、1989年14.2%、2010年7.9%である(H26 国民生活基礎調査)。
- 2) ただし、事業主世帯には非農林漁業・業主・雇用者世帯(世帯の主な就業者が雇用者)を含めている。また農林漁業・業主混合世帯(いわゆる兼業農家)は、業主への依存が低いと考え除いている。
- 3) 2014年度中小企業白書によると、起業に際し法人など個人事業者以外を選択する者は3割程度である。
- 4) 母集団の事業主世帯比率 p_0 、起業家の事業主世帯比率 \hat{p} 、サンプル数 n として、次式で z を求め、起業家の事業主世帯比率が母集団のもの異なるのか、両側検定を行う。

$$Z = \frac{\hat{p} - p_0}{\sqrt{\frac{p_0(1-p_0)}{n}}}$$

- 5) 自営業家庭を父母が自営業の場合に限定しても、創業時20代、30代の男性、女性は有意に自営業家庭の比率が高いことは同じである。ただし、創業時40代の女性は有意に高いとはいえない。
- 6) ブルデューの家庭のもつ資本(asset)は個人ベースでみるとベッカー(1976)の人的資本(human capital)にはほぼ相当する。
- 7) ベッカー(2001)によると社会資本は「各人に特有の社会構造から導かれたリソース」(a resource that actors derive from specific social structures)であり、人的ネットワークに相当する。

- 8) 表5にもとづき、経済資本と社会資本についてそれぞれ「自営業家庭と一般家庭」、「資本継承と非継承」という、 2×2 分割表をつくり χ^2 検定を行った。表7、表8も同様に男性と女性についてそれぞれ 2×2 分割表をつくった。
- 9) 斎藤(2006)によると、ファミリー企業において、親世代から人的資産を受け継ぐことを示した実証研究は多く、また自身の研究結果「一族企業、とくに創業者によって経営されている一族企業の利益率は非一族企業の利益率よりも高い」と合致している。
- 10) 中小企業庁は「中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律」(2008年制定)にもとづき、自営業の子弟への事業承継の円滑化を進めているが、他の事業分野において起業する子弟は対象になっていない。

参考文献

- 井上考二。(2016)「就業が起業意識の変化に及ぼす影響」『日本政策金融公庫論集』30, 17-33.
- 齋藤卓爾。(2006)「ファミリー企業の利益率に関する実証研究」『企業と法創造』3(1), 171-185.
- 田畑保。(2013)「21世紀初頭における日本農業の構造変動の歴史的位相」『明治大学農学部研究報告』62(4), 89-112.
- ブルデュー, P. (1988)『実践感覚』, 訳書, 今村仁司・港道隆訳, みすず書房
- ブルデュー, P. (1989)『ディスタンクシオン: 社会的判断力批判』, 訳書, 石井洋二郎訳, 新評論社
- コリス & バーナード。(2004)『資源ベースの経営戦略論』, 訳書, 根来龍之・蛭田啓・久保亮一訳, 東洋経済新報社
- ベーカー, W. (2001)『ソーシャル・キャピタル』訳書, 中島豊訳, ダイアモンド社
- ベッカー, G. (1976)『人的資源』訳書, 佐野陽子訳, 東洋経済新報社
- 安田武彦。(2010)「起業選択と起業後のパフォーマンス」RIETI Discussion Paper Series 10-J-020
 ——(2015)「経済の新陳代謝を阻むもの—「何故、日本で起業家社会は実現しないのか」—」
<https://doi.org/10.1177/104225879401900105>
- Amoros, J.E. & N. Bosma. (2014), *Global Entrepreneurship Monitor 2013 Global Report*, GEM consortium
- Barney, J. (1991), "Firm resources and sustained competitive advantage", *Journal of Management*, 17(1), 99-120.
- Baney, Jay. & D. Clark. (2007), *Resource-Based Theory: Creating and Sustaining Competitive Advantage*, Oxford University Press
- Bourdieu, P. & L. Wacquant. (1992), *An Invitation to Reflexive Sociology*. Polity Press
- Chlosta, S. et al. (2012), "Parental role models and the decision to become self-employed: The moderating effect of personality", *Small Business Economics*, 38, 121-138.
- Cooper, D., Peake, W. & W. Watson. (2016), "Seizing Opportunities: The Moderating Role of Managerial Characteristics on the Relationship between Opportunity-Seeking and
- Dyer, Jr. & W. Handler. (1994). "Entrepreneurship and Family Business: Exploring the Connections", *Entrepreneurship Theory and Practice*, 1994 (Fall), 71-84.
- Fairlie, R. & A. Robb. (2007), "Families, Human Capital, and Small Business: Evidence from the Characteristics of Business Owners Survey", *ILR Review*, 60(2), 225-245.
- Global Entrepreneurship Monitor (2017), *GEM 2016 / 2017 Global Report*,
<https://www.gemconsortium.org/report>
- (2020), *GEM 2019 / 2020 Global Report*, <https://www.gemconsortium.org/report>
- Hill, C. & G. Jones. (2008), *Strategic management: An Integrated Approach*, Cengage learning
- Hout, M & H. Rosen. (1998), "Self-employment, family background and race", NBER, Working Paper 7344, <http://www.nber.org/papers/w7344>
- Karlin, A. (2013), "The Entrepreneurship Vacuum in Japan: Why It Matters and How to Address It", retrieved on 2020/01/25 from <http://knowledge.wharton.upenn.edu/article/>
- Lentz, F. & N. Laband. (1990), "Entrepreneurial Success and Occupational Inheritance among Proprietors", *The Canadian Journal of Economics*, 23(3), 563-579.

- Lindsay, N. (2005), "Toward a cultural model of indigenous entrepreneurial attitude", *Academy of Marketing Science Review*, 2005(5).
- Lumpkin, G. & G. Dess. (1996), "Clarifying the Entrepreneurial Orientation Construct and Linking It to Performance", *Academy of Management Review*, 21(1), 135-172.
- Makadok, R. (2001), "Toward a Synthesis of the Resource-Based and Dynamic-Capability Views of Rent Creation", *Strategic Management Journal*, 22(5), 387-402.
- Miller, P., & P. Friesen. (1978), "Friesen Archetypes of Strategy Formulation", *Management Science*, 24(9), <https://doi.org/10.1287/mnsc.24.9.921>
- Niittykangas H. and Tervo H. (2005), "Spatial variations in intergenerational transmission of self-employment", *Regional Studies*, 39, 319-332.
- Schumpeter, A. (1934), *The Theory of Economic Development: An Inquiry into Profits, Capital, Credit, Interest and the Business Cycle*, Harvard University Press
- Taylor, P. (2001), "Self-employment and windfall gains in Britain: Evidence from panel data", *Economica*, 68, 539-565.
- Wernerfelt, B. (1984), "A Resource-Based View of the Firm", *Strategic Management Journal*, 5(2), 171-180.

付表1 国勢調査 就業形態別世帯比率

	1960	1970	1980	1990	2000	2010
世帯総数	19,664,100	26,841,225	34,105,958	40,670,475	46,782,383	51,842,307
就業者世帯数	18,888,950	25,345,575	30,942,846	35,157,149	36,615,940	33,845,713
1. 農林漁業就業者世帯	3,558,430	2,310,730	1,351,626	992,170	822,597	733,739
(1)農林漁業・業主世帯	3,285,250	2,102,366	1,178,515	854,604	691,759	577,503
(2)農林漁業・雇業者世帯	273,180	208,365	173,111	137,566	130,838	156,236
2. 農林漁・非農林混合漁世帯	2,476,990	2,627,440	2,130,730	1,596,680	1,087,655	761,109
(3)農林漁業・業主混合世帯	1,367,320	1,542,080	1,291,995	976,720	655,074	454,218
(4)農林漁業・雇業者混合世帯	79,720	101,090	131,795	124,289	101,438	111,836
(5)非農林漁業・業主混合世帯	218,650	144,025	93,653	59,279	39,646	24,658
(6)非農林漁業・雇業者混合世帯	811,300	840,245	613,287	436,392	291,497	170,397
3. 非農林漁業就業者世帯	12,853,530	20,407,405	27,460,490	32,568,299	34,705,688	32,350,865
(7)非農林漁業・業主世帯	2,526,550	3,144,410	3,923,344	3,180,822	2,932,429	2,259,694
(8)非農林漁業・雇業者世帯	9,033,340	15,282,640	21,040,532	26,663,784	29,371,814	28,178,892
(9)非農林漁・業主・雇業者世帯 (世帯の主な就業者が業主)	811,400	1,075,360	1,335,902	1,680,458	1,704,864	1,338,224
(10)非農林漁・業主・雇業者世帯 (主な就業者が雇業者)	482,160	994,995	1,160,712	1,043,235	696,581	574,055
4. 非就業者世帯	768,960	1,389,220	3,112,307	5,357,419	9,766,881	15,643,679
5. 分類不能の世帯	6,190	16,430	50,805	155,907	399,562	2,352,915

1 農林漁業就業者世帯	
(1) 農林漁業・業主世帯	世帯の主な就業者が農林漁業の業主
(2) 農林漁業・雇業者世帯	世帯の主な就業者が農林漁業の雇業者
2 農林漁業・非農林漁業就業者混合世帯	世帯の就業者に農林漁業就業者と非農林漁業就業者の両方がいる世帯
(3) 農林漁業・業主混合世帯	世帯の主な就業者が農林漁業の業種
(4) 農林漁業・雇業者混合世帯	世帯の主な就業者が農林漁業の雇業者
(5) 非農林漁業・業主混合世帯	世帯の主な就業者が非農林漁業の業主
(6) 非農林漁業・雇業者混合世帯	世帯の主な就業者が非農林漁業の雇業者
3 非農林漁業就業者世帯	世帯の就業者が非農林漁業就業者のみの世帯
(7) 非農林漁業・業主世帯	世帯の主な就業者が非農林漁業の業主で、世帯に雇業者のいない世帯
(8) 非農林漁業・雇業者世帯	世帯の主な就業者が非農林漁業の雇業者で、世帯に業主のいない世帯
(9) 非農林漁業・業主・雇業者世帯 (世帯の主な就業者が業主)	世帯の主な就業者が非農林漁業の業主で、世帯に雇業者のいる世帯
(10) 非農林漁業・業主・雇業者世帯 (世帯の主な就業者が雇業者)	世帯の主な就業者が非農林漁業の雇業者で、世帯に業主のいる世帯
4 非就業者世帯	親族に就業者のいない世帯
5 分類不能の世帯	

自営業家庭の子女は起業家になりやすいか

付表2 事業主世帯推定のための参考資料

	1960年	1970年	1980年	1990年	2000年	2010年
会社等役員	810,000(2.0%)	2,398,000(3.4%)	2,751,000(4.8%)	3,970,000(6.0%)	3,895,000(6.0%)	3,471,400(5.4%)
就業構造基本調査	(1959年)	(1971年)	(1982年)	(1992年)	(2002年)	(2012年)
X 1 ha 以上農家数 農林業センサス						
都府県	1,641,824	1,587,575	1,315,934	1,229,673	915,829	690,494
北海道	161,851	133,771	105,692	77,612	49,532	40,408
Y 漁業個人経営 漁業動態統計年報	227,817	220,923	207,378	176,087	137,705	131,742
Z 非農家林家 農林業センサス	160,329	286,605	549,903	913,442	255,437	NA
N = X + Y + Z 1 ha 以上農家数 漁業、林業含む	2,191,821(11.6%)	2,228,874(8.8%)	2,178,907(7.0%)	2,396,814(6.8%)	1,358,503(3.7%)	862,644(2.5%)

付表3 対象とする母集団の考え方

	1960年	1970年	1980年	1990年	2000年	2010年
創業時20代			29.7%	25.4%	22.6%	19.5%
創業時30代		32.8%	29.7%	25.4%	22.6%	19.5%
創業時40代	35.0%	32.8%	29.7%	25.4%	22.6%	19.5%
創業時50代	35.0%	32.8%	29.7%	25.4%	22.6%	19.5%
創業時60代	35.0%	32.8%	29.7%	25.4%	22.6%	19.5%

付表4 女性の年齢階級別労働力率長期推移

(単位%)

年次	15～19歳	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65以上
1970年	33.6	70.6	45.5	48.2	57.5	62.8	63.0	58.8	48.7	39.1	17.9
1980年	18.5	70.0	49.2	48.2	58.0	64.1	64.4	59.3	50.5	38.8	15.5
1990年	17.8	75.1	61.4	51.7	62.6	69.6	71.7	65.5	53.9	39.5	16.2
2000年	16.6	72.7	69.9	57.1	61.4	69.3	71.8	68.2	58.7	39.5	14.4
2010年	15.9	69.4	77.1	67.8	66.2	71.6	75.8	72.8	63.3	45.7	13.3
2019年	22.1	76.3	85.1	77.5	76.7	80.2	81.4	80.0	74.7	59.9	18.0

(出所) 総務省労働力調査